

一般質問



社民・民進・護憲クラブ
松尾 哲也 議員

シティプロモーション

問 今後の取り組みを聞く。

答 ①大牟田の魅力の創出・発信、②移住定住支援の2本柱で事業を展開していく。



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

学校給食費の無償化、一部補助の検討開始を

問 子育て支援、保護者の負担軽減のため全国で給食費の無償化、一部補助が広がっている。検討、開始に向けた市



自由民主党議員団
山口 雅夫 議員

持続性を見据えた研究機関との新たな連携

問 国の20年先を行くと言われている本市の高齢化の進行は、日本の将来のためにも貴重なデータであり、それを欲

教職員の長時間労働

問 現状と教育長の考えは。

答 1週間当たりの勤務時間は、小学校が約57時間、中学校が約63時間で全国調査と同様に増えている。いわゆる給特法による超勤4項目の関連など、教員定数の改善も含めて国・県に要望していく。

部活動における教職員の負担軽減

問 大牟田市の現状は。

長の見解は。

答 学校給食法に基づき、食材料費に保護者負担を求めるのは妥当だと思う。

再発言 子どもの貧困対策、人口減少対策としても有効な子育て支援として実施に向けた検討を求める。

安心して暮らせるまちづくり

問 立地適正化計画の目的は。

答 人口減少や高齢化に対応した持続可能なまちづくりを構築していくことと考える。

する民間企業や研究機関もあるとも思える。連携の推進についての考えは。

答 より効率的、効果的なまちづくりを進めていく上において、民間企業や研究機関等の知見やアイデアを活用するとともに、民間からの投資などを呼び込みながら取り組みを進めることが重要になってくると考えている。

移住・定住促進のためのインセンティブ

問 人口減少への対応に向け

答 外部指導者を活用し、本年度の中学校では、14名に部活動や大会のコーチとして参加いただいている。

新大牟田駅周辺の活性化

問 開業から6年半が経過したが、今後の整備方針は。

答 広域交流拠点に位置づけて、都市計画マスタープランの見直しを進めている。

問 駐車場不足への対応は。

答 駐車容量の拡大に向けて、関係者と協議を行っている。

再発言 計画の進め方次第では、身近な公共施設やサービスがなくなり、周辺地域の切り捨てを招く危険がある。市民参加、住民合意による安心して暮らせるまちづくり計画となるよう求める。

問 地域公共交通の課題は。

答 鉄道やバスなど既存の交通網をいかに確保、維持していくかが課題。

再発言 交通弱者対策を具体化し、歩いて暮らせるまちづくりを実現する公共交通網形成計画となるよう要望する。

将来的な移住・定住を目指すためには、市民を巻き込む仕掛けづくりを行う必要がある。市民一人一人が営業マンとなり人を呼び込むよう、やる気を起こすためにも市民営業マンが移住者を獲得したならばインセンティブを与える仕組みを試みるのも一つの手法と考えるが市長の考えは。

答 市民がこのまちを知り、愛着を持ち、口コミで外部に広げる行動につながる、そうした入り口の第一歩として重要な取り組みの視点と考える。